

## 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

## 第2 監査対象の概要

### 1 事業の内容

#### (1) 事業の概要

財団法人城北労働・福祉センター（以下「財団」という。）は、昭和40年11月に設立された財団法人山谷労働センターが、東京都城北福祉センターで実施していた生活相談事業及び応急援護事業等を平成15年4月より行うこととなったことに伴い、名称変更した団体で、山谷地域に居住する労働者の職業の安定及び福祉の増進を図り、生活の向上に資することを目的として、主として次の事業を行っている。

- ア 日雇労働者の就労その他労働者の就職に関し、労働者、雇用主その他の関係者に対して、情報提供、指導及び無料の職業紹介を行うこと
- イ 技能講習施設の管理及び技能講習を行うこと
- ウ 労働その他生活各般の総合相談を行うこと
- エ 給食及び宿泊等の応急援護に関すること

#### (2) 都との関係

都は、財団設立に際し、基本財産の全額100万円を出えんしている。

また、財団に対し、財団法人城北労働・福祉センター運営費補助金交付要綱等に基づき、表1のとおり、平成18年度7億8,728万余円、平成19年度7億9,213万余円を補助するとともに、表2のとおり、財団に業務委託を行っている。

なお、都は、財団の建物（2,425.83㎡）を有償（平成19年度1,540万4,329円）で貸し付けている。

(表1) 補助金の種類と交付状況

(単位：千円)

補助金の種類	補助対象経費(平成19年度実績内訳)	補助金額	
		平成18年度	平成19年度
(財)城北労働・福祉センター運営費補助金 (福祉保健局所管)	職員費 総合相談事業を行う職員にかかる給料、報酬、諸手当及び社会保険料等に要する経費 (315,349) 事務費 センターの管理及び運営に要する経費 (73,004) 事業費 総合相談事業、応急援護事業、レクリエーション等事業の実施に要する経費及び事業運営費 (306,039)	674,316	694,393
(財)城北労働・福祉センター就労対策事業補助金 (産業労働局所管)	職員費 労働相談事業を行う職員にかかる給料、報酬、諸手当社会保険料等に要する経費 (93,834) 事業費 職業紹介事業、就労支援事業、技能講習施設管理運営事業の実施に要する経費 (3,905)	112,964	97,740
合計		787,280	792,133

(表2) 都からの業務委託状況

(単位：千円)

委託件名	平成18年度	平成19年度
山谷地域越年越冬対策事業(越年相談)業務委託	2,462	2,305
山谷地域越年越冬対策事業事前相談業務委託	479	439
山谷地域宿泊援護事業(GW対策)「なぎさ寮」相談入所業務委託	378	368
山谷地域宿泊援護施設(GW対策)「なぎさ寮」巡回診療業務委託	160	160
越年越冬施設「なぎさ寮」における巡回診療業務委託	1,061	1,061
山谷地域越冬対策宿泊援護事業の「なぎさ寮」相談入所業務委託	1,440	1,329
越年相談所医療室における医療相談業務委託	824	606
都営住宅特別割当募集等に関する事業業務委託	154	158
計	6,961	6,429

(注) 表示単位未満を切り捨てしているため、合計に一致しない場合がある。

## 2 組 織

財団は、事務所を台東区日本堤二丁目2番11号に置き、役員11名(理事長1名、理事7名、監事3名(うち非常勤10名))、評議員12名及び職員58名(うち都派遣職員22名)で、2課で構成されている。

### 第3 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成18年度及び平成19年度の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 福祉保健局及び産業労働局 平成20年10月20日及び同月28日

(2) 財 団 平成20年10月21日から同月27日まで

### 第4 監査の結果

#### 1 運営に関する事項

財団は、職業紹介事業、総合相談事業、応急援護事業等を実施している。

近年、土木・建設現場では作業の機械化及び省力化が進んでいる。山谷地域では、これに加えて日雇労働者の高齢化がすすんでいることから、就労機会を得る事が難しくなっている。このため、民間企業の求人は依然として厳しい水準にあり、民間事業紹介人数は伸び悩んでいる。一方、都が実施する高齢者特別就労対策事業は、平成18年度、平成19年度とも同一の規模である。その結果、窓口における職業紹介は、全体として微増しているものの、労働者の失業の常態化は改善されていない。

応急援護相談件数は、都が実施する自立支援施策や生活保護への移行などにより、暫減傾向が続いている。平成19年度の主な事業実績は、職業紹介事業4万9,371人、総合相談事業1万7,027件、応急援護事業4万9,576件となっている。

平成19年度における収支状況は、経常収益は、8億2,371万余円、経常費用及び経常外費用合計は8億2,178万余円、正味財産増加額は193万余円、正味財産期末残高は4,954万余円となっている。

また、平成19年度末における財政状態は、資産合計2億6,242万余円、負債合計2億1,287万余円、正味財産合計4,954万余円となっている。

次に、事業環境について見ると、山谷地域に居住する労働者は高齢化が進んでおり、就労を始める生活環境はきわめて厳しくなっている。財団として、今後は就労支援を進めつつ、必要な福祉サービスの受給をこれまでも増してコーディネートするなど、生活環境の向上をめざしていくことが望まれる。

財務事務に関する内部統制については、一部改善すべき点を除き、会計事務規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

以上、運営状況について述べてきたが、事業計画はほぼ達成しており、財団の事業は、別項指摘事項を除き、出えん及び補助目的に沿って、適切に運営されているものと認められる。

## 2 指摘事項

### (1) 団体

#### ア 健康相談室運営業務委託契約に係る財産管理を適正に行うべきもの

財団では、山谷地域住民の健康保持、増進に寄与することを目的として、無料の健康相談及び応急診療を実施するため、健康相談室運営業務委託契約をA（以下「受託者」という。）と年度ごとに締結している（概算契約金額：平成19年度1億2,145万8,890円、平成18年度1億2,248万3,585円）。

ところで、この委託契約に伴う物品取扱要領では、委託料で購入した物品について、契約期間終了後、受託者は財団に返還するものと規定しており、財団は、自らの財産として整理することとなっている。

しかしながら、受託者が平成19年度に委託契約業務のなかで、AEDを2台購入設置（設置金額：79万8,000円）していることを財団は精算書により把握しているにもかかわらず、これを固定資産として整理していないのは適正でない。

財団は、健康相談室運営業務委託契約に係る財産管理を適正に行われたい。

## 第5 運営状況の概要

### 1 運営状況

財団の収支については、一般会計、日雇労働者等技能講習事業特別会計（以下「技能講習事業特別会計」という。）、日雇労働者等生活支援事業特別会計（以下「生活支援事業特別会計」という。）及び東京都城北貯蓄組合清算業務受託事業特別会計（以下「城北貯蓄組合清算事業特別会計」という。）に分けて経理している。

以下、運営実績について会計ごとに述べる。

#### (1) 事業実績

##### ア 一般会計

職業紹介事業等の実績は、表5のとおり、平成19年度の職業紹介事業については、4万9,371人であり、事業計画に対する実績率は108.3%となっている。総合相談事業については、1万7,027件（実績率102.6%）であり、応急援護事業は、4万9,576件（99.4%）となっている。

また、平成18年5月からは、継続的な支援を強化するため、未来所者等について、必要に応じて職員が労働者の居所に赴くなど、出張相談を行い、自立を促進するための取組を実施している。平成19年度は175件の出張相談を実施した。

さらに、平成19年度は、全ての簡易宿所（162軒）を訪問し、労働者の生活状況の把握を行うなどしている。

財団では、バーコード付きセンター利用者カードを導入しており、山谷地域に居住し、かつ山谷地域で仕事を得ている日雇労働者に対し、平成19年度末時点で3,233枚発行し、就労、宿泊・給食等応急援護の状況を一元管理している。これにより、相談者の実情に応じた継続的な総合相談を実施している。

(表5) 職業紹介事業等の計画に対する実績

	平成18年度			平成19年度		
	実績数	計画数	実績率(%)	実績数	計画数	実績率(%)
職業紹介事業（含む通報）	46,140人	45,600人	101.2	49,371人	45,600人	108.3
うち窓口職業紹介	38,369人	—	—	39,735人	—	—
高齢者特別就労対策事業	19,100人	—	—	19,100人	—	—
公 共 事 業	1,423人	—	—	1,424人	—	—
民 間 事 業	17,846人	—	—	19,211人	—	—
総合相談事業	16,570件	7,795件	212.6	17,027件	16,593件	102.6
応急援護事業	50,948件	91,679件	55.6	49,576件	49,880件	99.4
レクリエーション事業	2,074人	2,184人	95.0	1,924人	2,184人	88.1
娯楽室・敬老室事業(日)	133.5人	135人	98.9	141.5人	140人	101.1

※ 通報とは、登録事業者へ労働者が直接就労し、事業者からその旨連絡があること。

#### イ 技能講習事業特別会計（国費）

厚生労働省から日雇労働者を対象とした技能講習事業を受託している。平成19年度の技能講習会の実績は、開催予定どおり33科目、延43回開催し、総定員208名に対し、応募者202名、修了者119名となっている。

#### ウ 生活支援事業特別会計

山谷地域の日雇労働者に就労のための交通費やロッカー代などの小口の貸付を、共同募金会からの寄付金収入を原資として行っており、平成19年度の貸付実績は462万余円となっている。

また、直ちに一般就労へつなげることが困難な者を対象とし、就労自立支援事業を行っている。

#### エ 城北貯蓄組合清算事業特別会計

平成17年3月31日に東京都城北貯蓄組合が解散したため、清算業務を清算人から受託し、旧組合員に対する預金の払出を行っており、平成19年度には11人の旧組合員に対し、105万余円の払出を行った。

また、平成19年度末現在、8,470人分、9,454万余円の預金を管理している。

### (2) 収支状況

平成19年度における財団の収支状況は、経常収益8億2,371万余円、経常費用及び経常外費用合計8億2,178万余円、当期正味財産増加額193万余円、正味財産期末残高4,954万余円である。

#### ア 一般会計

平成19年度の収支状況は、別表1比較正味財産増減計算書(一般会計)のとおりである。経常収益は7億9,990万余円、経常費用及び経常外費用合計は7億9,978万余円、当期正味財産増加額は12万余円、正味財産期末残高は4,162万余円である。

経常収益は、前年度と比較して270万余円(0.3%)増加している。これは、受取東京都産業労働局補助金が1,522万余円、受取東京都城北貯蓄組合清算業務受託金が161万余円減少したものの、受取東京都福祉保健局補助金が前年度と比較して2,007万余円増加したこと等によるものである。

経常費用及び経常外費用合計は、前年度と比較して21万余円増加している。これは、管理費が367万余円減少したものの、事業費が401万余円増加したこと等によるものである。

#### イ 技能講習事業特別会計（国費）

技能講習事業特別会計は、技能講習事業にかかる収支を経理するものである。

平成19年度の収支状況は、別表3比較正味財産増減計算書（技能講習事業特別会計（国費））のとおりであり、経常収益は2,080万余円、経常費用及び経常外費用合計は2,094万余円、当期正味財産減少額は14万余円、正味財産期末残高は14万余円である。

#### ウ 生活支援事業特別会計

生活支援事業特別会計は、生活支援事業にかかる収支を経理するものである。

平成19年度の収支状況は、別表5比較正味財産増減計算書（生活支援事業特別会計）のとおりであり、経常収益は、300万余円、経常費用及び経常外費用合計は104万余円、当期正味財産増加額は195万余円、正味財産期末残高は777万余円である。

### （3）財政状態

#### ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成19年度末における財団の財政状態は、資産合計2億6,242万余円、負債合計2億1,287万余円、正味財産合計4,954万余円となっている。

#### （ア）一般会計

平成19年度末における一般会計の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりであり、平成19年度末における資産合計1億4,805万余円、負債合計1億642万余円、正味財産合計4,162万余円となっている。

資産は、前年度と比較して2,625万余円（15.1%）減少している。これは流動資産が2,137万余円、固定資産が487万余円減少したことによるものである。

流動資産の減少は、現金預金が1,558万余円、未収金が560万余円減少したこと等によるものである。

固定資産の減少は、退職給付引当預金が499万余円減少したこと等によるものである。

負債は、前年度と比較して2,637万余円（19.9%）減少している。これは流動負債が2,137万余円、固定負債が499万余円減少したことによるものである。

流動負債の減少は、未払金が1,206万余円増加したものの、東京都補助金返還金が3,290万余円減少したこと等によるものである。

固定負債の減少は、退職給付引当金の減少によるものである。

正味財産は、前年度と比較して12万余円（0.3%）増加している。これは、一般正味財産が増加したことによるものである。

#### (イ) 技能講習事業特別会計（国費）

平成19年度末における技能講習事業特別会計の財政状態は、別表4比較貸借対照表のとおりであり、平成19年度末における資産合計1,204万余円、負債合計1,190万余円、正味財産合計14万余円となっている。

資産は、前年度と比較して74万余円（5.8%）減少している。これは流動資産が60万余円、固定資産が14万余円減少したことによるものである。

負債は、前年度と比較して60万余円（4.8%）減少している。これは流動負債が60万余円減少したことによるものである。

正味財産は、前年度と比較して14万余円（49.1%）減少している。

#### (ウ) 生活支援事業特別会計

平成19年度末における生活支援事業特別会計の財政状態は、別表6比較貸借対照表のとおりであり、平成19年度末における資産合計777万余円、正味財産合計777万余円となっている。

資産は、前年度と比較して171万余円（28.2%）増加している。これは流動資産が増加したことによるものである。

流動資産の増加は、現金預金が147万余円増加したこと等によるものである。

負債は、前年度と比較して24万余円（100%）減少している。これは流動負債が減少したことによるものである。

正味財産は、前年度と比較して195万余円（33.6%）増加している。

### (4) 事業環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

#### ア 事業環境に関する評価

事業の運営環境について、経営者ヒアリングを行うとともに、事業活動及び財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の運営環境及び事業運営について、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

#### (ア) 労働者の高齢化への対応について

山谷地域に居住する労働者は高齢化が進んでおり、就労を始めとする生活環境はきわめて厳しくなっている。財団として、今後は就労支援を進めつつ、必要な福祉サービスの受給をこれまでも増してコーディネートするなど、生活環境の向上をめざしていくことが望まれる。

#### イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び適用状況について検証したところ、財務事務に係る基本的な会計事務規程等は整備されており、一部改善すべき点を除き、会計事務規程に定められている会計方針に基づき処理されている。



(ア) 職務の分掌

職務の分掌は、寄附行為及び組織規程に定められている。

(イ) 帳簿組織

帳簿組織は会計事務規程等に基づき整備されている。

(ウ) 現金及び預金の取扱い

小口現金等の保管現金の管理については、現金出納簿により管理されている。

(エ) 財産の管理

財産の管理については、別項指摘事項のとおり、一部改善を要するものが認められた。

別表1 比較正味財産増減計算書(一般会計)

(単位:円、%)

勘定科目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増△減額 (C)=(A-B)	増減率 (C/B×100)
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1 経常増減の部	203,229	△ 2,162,926	2,366,155	△ 109.4
(1) 経常収益	799,905,297	797,199,659	2,705,638	0.3
① 基本財産運用益	2,450	350	2,100	600
基本財産配当金収入	2,450	350	2,100	600
② 受取補助金等	799,830,077	797,119,099	2,710,978	0.3
受取東京都福祉保健局補助金	694,393,683	674,316,142	20,077,541	3.0
受取東京都産業労働局補助金	97,740,087	112,964,807	△ 15,224,720	△ 13.5
受取東京都福祉保健局受託金	6,429,939	6,961,122	△ 531,183	△ 7.6
受取東京都城北貯蓄組合清算業務受託金	786,368	2,397,028	△ 1,610,660	△ 67.2
受取荒川区助成金	240,000	240,000	0	0
受取台東区助成金	240,000	240,000	0	0
③ 雑収益	72,770	80,210	△ 7,440	△ 9.3
施設見学謝礼金	50,000	80,000	△ 30,000	△ 37.5
その他雑収益	22,770	210	22,560	-
(2) 経常費用	799,702,068	799,362,585	339,483	0.0
① 事業費	590,827,326	586,810,836	4,016,490	0.7
職員費	285,062,412	283,979,004	1,083,408	0.4
職業紹介費	3,732,295	2,665,779	1,066,516	40.0
総合相談費	135,003,925	133,123,173	1,880,752	1.4
応急援護費	97,717,289	97,299,804	417,485	0.4
レクリエーション等事業費	4,767,893	5,166,689	△ 398,796	△ 7.7
施設運営費	64,261,297	64,261,822	△ 525	0.0
関係機関等連絡費	282,215	314,565	△ 32,350	△ 10.3
② 管理費	208,874,742	212,551,749	△ 3,677,007	△ 1.7
職員費	116,784,653	122,131,477	△ 5,346,824	△ 4.4
事務費	92,090,089	90,420,272	1,669,817	1.8
2 経常外増減の部	△ 82,980	△ 203,513	120,533	△ 59.2
(1) 経常外費用	82,980	203,513	△ 120,533	△ 59.2
① 固定資産除却損	82,980	203,513	△ 120,533	△ 59.2
什器備品除却損	82,980	203,513	△ 120,533	△ 59.2
当期一般正味財産増減額	120,249	△ 2,366,439	2,486,688	△ 105.1
一般正味財産期首残高	40,504,173	42,870,612	△ 2,366,439	△ 5.5
一般正味財産期末残高	40,624,422	40,504,173	120,249	0.3
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
① 基本財産運用益	2,450	350	2,100	600
基本財産配当金収入	2,450	350	2,100	600
② 一般正味財産への振替額	△ 2,450	△ 350	△ 2,100	600
一般正味財産への振替額	△ 2,450	△ 350	△ 2,100	600
当期指定正味財産増減額	0	0	0	-
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>41,624,422</b>	<b>41,504,173</b>	<b>120,249</b>	<b>0.3</b>

別表2 比較貸借対照表(一般会計)

(単位:円、%)

勘定科目	平成19年度		平成18年度		比較増△減額 (C)=(A-B)	増減率 (C/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
I 資産の部	148,050,026	100	174,306,198	100	△ 26,256,172	△ 15.1
1 流動資産	83,958,983	56.7	105,337,004	60.4	△ 21,378,021	△ 20.3
現金預金	76,062,330	51.4	91,646,086	52.6	△ 15,583,756	△ 17.0
未収金	7,894,935	5.3	13,496,131	7.7	△ 5,601,196	△ 41.5
前払金	1,718	0.0	194,787	0.1	△ 193,069	△ 99.1
2 固定資産	64,091,043	43.3	68,969,194	39.6	△ 4,878,151	△ 7.1
(1) 基本財産	1,000,000	0.7	1,000,000	0.6	0	0
預金	1,000,000	0.7	0	0	1,000,000	-
定期預金	1,000,000	0.7	0	0	1,000,000	-
投資有価証券	0	0	1,000,000	0.6	△ 1,000,000	△ 100
貸付信託受益証券	0	0	1,000,000	0.6	△ 1,000,000	△ 100
(2) 特定資産	22,466,621	15.2	27,465,021	15.8	△ 4,998,400	△ 18.2
退職給付引当預金	22,466,621	15.2	27,465,021	15.8	△ 4,998,400	△ 18.2
(3) その他の固定資産	40,624,422	27.4	40,504,173	23.2	120,249	0.3
建物付属設備	35,346,001	23.9	37,211,672	21.4	△ 1,865,671	△ 5.0
什器備品	4,694,912	3.2	2,708,992	1.6	1,985,920	73.3
電話加入権	583,509	0.4	583,509	0.3	0	0
II 負債の部	106,425,604	71.9	132,802,025	76.2	△ 26,376,421	△ 19.9
1 流動負債	83,958,983	56.7	105,337,004	60.4	△ 21,378,021	△ 20.3
未払金	25,647,863	17.3	13,580,613	7.8	12,067,250	88.9
預り金	3,623,313	2.5	2,945,114	1.7	678,199	23.0
預り消費税等	85,945	0.1	148,254	0.1	△ 62,309	△ 42.0
東京都補助金返還金	52,771,230	35.6	85,675,051	49.2	△ 32,903,821	△ 38.4
東京都城北貯蓄組合清算業務委託返還金	1,830,632	1.2	2,987,972	1.7	△ 1,157,340	△ 38.7
2 固定負債	22,466,621	15.2	27,465,021	15.8	△ 4,998,400	△ 18.2
退職給付引当金	22,466,621	15.2	27,465,021	15.8	△ 4,998,400	△ 18.2
III 正味財産の部	41,624,422	28.1	41,504,173	23.8	120,249	0.3
1 指定正味財産	1,000,000	0.7	1,000,000	0.6	0	0
地方公共団体寄附金	1,000,000	0.7	1,000,000	0.6	0	0
2 一般正味財産	40,624,422	27.4	40,504,173	23.2	120,249	0.3
一般正味財産	40,624,422	27.4	40,504,173	23.2	120,249	0.3
負債及び正味財産合計	148,050,026	100	174,306,198	100	△ 26,256,172	△ 15.1

(注) 構成比は四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

別表3 比較正味財産増減計算書(技能講習事業特別会計(国費))

(単位:円、%)

勘定科目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増△減額 (C)=(A-B)	増減率 (C/B×100)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部	△ 142,016	△ 186,737	44,721	△ 23.9
(1) 経常収益	20,806,812	22,125,596	△ 1,318,784	△ 6.0
① 受取補助金等	20,804,012	22,073,666	△ 1,269,654	△ 5.8
受取厚生労働省受託金	20,804,012	22,073,666	△ 1,269,654	△ 5.8
② 雑収益	2,800	51,930	△ 49,130	△ 94.6
その他雑収益	2,800	51,930	△ 49,130	△ 94.6
(2) 経常費用	20,948,828	22,312,333	△ 1,363,505	△ 6.1
① 事業費	12,814,894	11,381,341	1,433,553	12.6
教習委託費	4,476,038	4,218,700	257,338	6.1
教習補助費	5,878,456	5,363,841	514,615	9.6
輸送費	2,140,000	1,534,000	606,000	39.5
その他経費	320,400	264,800	55,600	21.0
② 管理費	8,133,934	10,930,992	△ 2,797,058	△ 25.6
職員費	7,735,111	10,342,865	△ 2,607,754	△ 25.2
事務費	398,823	588,127	△ 189,304	△ 32.2
2 経常外増減の部	0	△ 66,546	66,546	△ 100
(1) 経常外費用	0	66,546	△ 66,546	△ 100
① 固定資産除却損	0	66,546	△ 66,546	△ 100
什器備品除却損	0	66,546	△ 66,546	△ 100
当期一般正味財産増減額	△ 142,016	△ 253,283	111,267	△ 43.9
一般正味財産期首残高	289,337	542,620	△ 253,283	△ 46.7
一般正味財産期末残高	147,321	289,337	△ 142,016	△ 49.1
II 正味財産期末残高	147,321	289,337	△ 142,016	△ 49.1

別表4 比較貸借対照表(技能講習事業特別会計(国費))

(単位:円、%)

勘定科目	平成19年度		平成18年度		比較増△減額 (C)=(A-B)	増減率 (C/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
I 資産の部	12,049,814	100	12,795,252	100	△ 745,438	△ 5.8
1 流動資産	11,902,493	98.8	12,505,915	97.7	△ 603,422	△ 4.8
現金預金	11,902,493	98.8	12,505,915	97.7	△ 603,422	△ 4.8
2 固定資産	147,321	1.2	289,337	2.3	△ 142,016	△ 49.1
(1) その他の固定資産	147,321	1.2	289,337	2.3	△ 142,016	△ 49.1
什器備品	147,321	1.2	289,337	2.3	△ 142,016	△ 49.1
II 負債の部	11,902,493	98.8	12,505,915	97.7	△ 603,422	△ 4.8
1 流動負債	11,902,493	98.8	12,505,915	97.7	△ 603,422	△ 4.8
未払金	857,426	7.1	1,496,134	11.7	△ 638,708	△ 42.7
預り金	57,132	0.5	68,447	0.5	△ 11,315	△ 16.5
厚生労働省受託金返還金	10,987,935	91.2	10,941,334	85.5	46,601	0.4
III 正味財産の部	147,321	1.2	289,337	2.3	△ 142,016	△ 49.1
1 一般正味財産	147,321	1.2	289,337	2.3	△ 142,016	△ 49.1
一般正味財産	147,321	1.2	289,337	2.3	△ 142,016	△ 49.1
負債及び正味財産合計	12,049,814	100	12,795,252	100	△ 745,438	△ 5.8

(注) 構成比は四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

別表5 比較正味財産増減計算書(生活支援事業特別会計)

(単位:円、%)

勘定科目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増△減額 (C)=(A-B)	増減率 (C/B×100)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部	2,037,400	△ 281,249	2,318,649	△ 824.4
(1) 経常収益	3,006,135	3,050,195	△ 44,060	△ 1.4
① 受取寄附金	3,000,000	3,050,000	△ 50,000	△ 1.6
東京都共同募金会寄附金	3,000,000	3,050,000	△ 50,000	△ 1.6
② 雑収益	6,135	195	5,940	-
その他雑収益	6,135	195	5,940	-
(2) 経常費用	968,735	3,331,444	△ 2,362,709	△ 70.9
① 事業費	953,220	3,284,894	△ 2,331,674	△ 71.0
自立支援事業費	953,220	3,284,894	△ 2,331,674	△ 71.0
② 管理費	15,515	46,550	△ 31,035	△ 66.7
事務費	15,515	46,550	△ 31,035	△ 66.7
2 経常外増減の部	△ 80,600	△ 363,932	283,332	△ 77.9
(1) 経常外費用	80,600	363,932	△ 283,332	△ 77.9
① 固定資産除却損	0	111,552	△ 111,552	△ 100
什器備品除却損	0	111,552	△ 111,552	△ 100
② 貸倒損失	80,600	252,380	△ 171,780	△ 68.1
貸付金貸倒損失	80,600	252,380	△ 171,780	△ 68.1
当期一般正味財産増減額	1,956,800	△ 645,181	2,601,981	△ 403.3
一般正味財産期首残高	5,817,617	6,462,798	△ 645,181	△ 10.0
一般正味財産期末残高	7,774,417	5,817,617	1,956,800	33.6
II 正味財産期末残高	7,774,417	5,817,617	1,956,800	33.6

別表6 比較貸借対照表(生活支援事業特別会計)

(単位:円、%)

勘定科目	平成19年度		平成18年度		比較増△減額 (C)=(A-B)	増減率 (C/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
I 資産の部	7,774,417	100	6,063,464	100	1,710,953	28.2
1 流動資産	7,774,417	100	6,063,464	100	1,710,953	28.2
現金預金	6,626,855	85.2	5,154,992	85.0	1,471,863	28.6
短期貸付金	1,147,562	14.8	908,472	15.0	239,090	26.3
II 負債の部	0	0	245,847	4.1	△ 245,847	△ 100
1 流動負債	0	0	245,847	4.1	△ 245,847	△ 100
未払金	0	0	245,847	4.1	△ 245,847	△ 100
III 正味財産の部	7,774,417	100	5,817,617	96.0	1,956,800	33.6
1 一般正味財産	7,774,417	100	5,817,617	96.0	1,956,800	33.6
一般正味財産	7,774,417	100	5,817,617	96.0	1,956,800	33.6
負債及び正味財産合計	7,774,417	100	6,063,464	100	1,710,953	28.2

(注) 構成比は四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。